

平 成 2 9 年 度

当 初 予 算 の 概 要

松 江 市

目 次

平成29年度 当初予算概要	1
1 平成29年度 会計別総括表	6
2 平成29年度 一般会計歳入予算	8
3 平成29年度 一般会計歳出予算	9
4 平成29年度 一般会計予算性質別経費分析表	10
5 平成29年度 一般会計歳入の概要	11
(1)財源の構成	11
(2)一般財源等内訳	12
(3)市税の内訳	13
(4)目的税及び電源立地地域対策交付金等の対象事業	14
6 平成29年度当初予算における第1次総合戦略予算措置状況	15
7 平成29年度 当初予算 主な事業の一覧	16
☆総合戦略事業	18
① 地域資源を活用し、個性豊かで強靱な産業を創り上げ、安定した雇用を創出する・・・	18
② 松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる	23
③ まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる ..	25
④ 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する・	26
⑤ 中海・宍道湖・大山圏域の連携強化により、日本海側の拠点をつくる	28
☆主要事業（総合戦略事業を除く）	29
8 平成29年度 歳入歳出予算構成	33
9 地方債元金償還額と発行額の推移	35

平成 29 年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

国の経済状況は、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得条件は改善し、緩やかな回復基調を続けている。このような中、平成 29 年度の地方財政対策は、地方税収入は伸びが見込まれる一方で、国税収入の下振れが続いたため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用などを含め、交付税原資の確保に最大限取り組み、地方交付税の減少を最小限に留め、臨時財政対策債の増も可能な限り抑制された。また、地方において一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に十分な取り組みができるよう、平成 28 年度の水準を上回る額の一般財源総額を確保することとされた。

○地方財政対策の規模（通常収支分）・・・ 86 兆 6,100 億円程度（前年度比 ＋1.0%程度）

○一般財源総額（水準超経費除き）・・・ 60 兆 2,703 億円程度（前年度比 ＋0.1%程度）

・平成 28 年度を 0.04 兆円上回る額を確保

○地方交付税・・・ 16 兆 3,298 億円（前年度比 ▲3,705 億円 ▲2.2%）

地方税等が増収となる中、地方交付税は最小限の減少

その他の特徴点

・まち・ひと・しごと創生事業費・・・ 1 兆円（前年度同額を措置）

・公共施設等適正管理推進事業費・・・ 3,500 億円（＋1,500 億円）

・緊急防災・減災事業費・・・ 5,000 億円（拡充・期限延長）

・歳出特別枠を減額（平時モードへの切替）1,950 億円（▲2,500 億円）

○財源不足額と補填措置

・財源不足額 6 兆 9,710 億円（H28 5 兆 6,063 億円）

うち国と地方の折半対象 1 兆 3,301 億円（H28 5,494 億円）

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、住宅投資は持ち直しの動きが続いている。企業収益が高めの水準で推移するもとで設備投資も増加するなど、基調としては緩やかな回復を続けていると判断されている。

平成 29 年度は、引き続き地方創生に取り組み「松江市まち・ひと・しごと創生《第一次総合戦略》」の施策を「共創・協働」の手法を用いて着実に進めつつ、国の補正予算「未来への投資につながる経済対策」に呼応して平成 28 年度補正予算に計上した経済対策を、平成 29 年度当初予算と一体となって実施していく。また、平成 30 年度の中核市移行に向けた準備を進めることとした。

歳入では、個人所得の改善などにより市税は増となる一方、地方交付税の大幅な減が予想されるため、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行などにより必要な財源を確保した。

歳出では、社会保障関係経費や公共施設の維持管理費を確保しつつ、行財政改革の取り組みを進め、「住みやすさ日本一」、「共創のまちづくり」に関する予算へ重点配分した。

なお、4 月に市長選挙を控えていることから、政策的経費を抑え、義務的経費や継続性・緊急性を有する経費を中心とした骨格予算を編成した。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 930 億 6,700 万円 (H28 976 億 7,300 万円 ▲ 4.7%)

政策的経費を抑えた骨格予算としたこと、及び国の経済対策に呼応して平成 28 年度補正予算に約 33 億円の投資的経費を前倒し計上したことから、予算総額は前年度に比べ 46 億 600 万円の減となった。

総合戦略の関連事業費は 100 事業、約 35 億 8,351 万円 (+4.8%) を計上した。

(参考)：予算等の伸率

国 の 予 算 (予算総額)	+0.8%	(H28 +0.4%)
地方財政対策 (予算総額)『通常収支分』	+1.0%	(H28 +0.9%)

○一般財源総額 58,014,286 千円 (H28 58,841,493 千円 ▲ 1.4%)

地方財政対策に沿って積算した。市税は増となる一方、地方交付税や地方消費税交付金の減に対応するため、臨時財政対策債や減収補填債の発行により必要な一般財源総額を確保した。

・市税	28,294,591 千円	(H28 27,760,701 千円	+ 1.9%)
・地方譲与税	695,929 千円	(H28 703,960 千円	▲ 1.1%)
・地方消費税交付金	3,675,208 千円	(H28 3,833,551 千円	▲ 4.1%)
・地方交付税	20,733,936 千円	(H28 22,128,889 千円	▲ 6.3%)
・臨時財政対策債	3,940,100 千円	(H28 3,488,100 千円	+13.0%)
・減収補填債	228,000 千円	(H28 360,000 千円	▲36.7%)
・その他	446,522 千円	(H28 566,292 千円	▲21.1%)

(再掲) 実質的な地方交付税額 (地方交付税+臨時財政対策債)

24,674,036 千円 (H28 25,616,989 千円 ▲ 3.7%)

参考：地方財政対策の一般財源総額 (水準超経費除く)

※ (通常収支分)

・地方税	37 兆 2,563 億円	(H28 37 兆 2,522 億円	+ 0.0%)
・地方譲与税	2 兆 5,364 億円	(H28 2 兆 4,322 億円	+ 4.3%)
・実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	20 兆 3,750 億円	(H28 20 兆 4,883 億円	▲ 0.6%)
・その他	1,026 億円	(H28 565 億円	+81.6%)
合計	60 兆 2,703 億円	(H28 60 兆 2,292 億円	+ 0.1%)

(再掲)

・地方交付税	16 兆 3,298 億円	(H28 16 兆 7,003 億円	▲ 2.2%)
・臨時財政対策債	4 兆 452 億円	(H28 3 兆 7,880 億円	+ 6.8%)

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	H29 当初 ①	H28 当初 ②	差引増減 ③＝①－②	増減率 ③／②
一般会計	93,067,000	97,673,000	▲4,606,000	▲ 4.7%
特別会計(7)	48,692,995	50,479,287	▲1,786,292	▲ 3.5%
公営企業会計(5)	41,459,587	42,731,115	▲1,271,528	▲ 3.0%
計	183,219,582	190,883,402	▲7,663,820	▲ 4.0%

○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細はP10）

- ・義務的経費：人件費、公債費の減により、507,207 千円の減となった。（▲ 1.0%）
人件費（▲ 0.6%）・・・職員給与費のうち退職手当の減。
扶助費（＋ 0.1%）・・・私立保育所運営費、障がい者福祉サービス費の増。
公債費（▲ 3.3%）・・・繰上償還の実施、地方債の発行抑制により減。
- ・消費的経費：物件費（▲ 2.4%） 維持補修費（＋0.2%） 補助費等（＋ 0.5%）
- ・投資的経費：普通建設事業費 6,400,959 千円（H28 8,925,508 千円 ▲28.3%）

○特別会計（主なもの）

- ・国民健康保険事業：国民健康保険事業の都道府県化に向けた準備作業を行う。
- ・介護保険事業：介護予防・日常生活支援の総合事業を新たに実施し、高齢者の介護ニーズに対応した多様なサービスを提供する。また、在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅での医療・介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を図る。

○公営企業会計

- ・水道事業：平成 29 年度から簡易水道を統合し、これまで実施してきた水源転換事業の完了等により、一体的運営による経営基盤の強化と将来にわたる安定供給の確保を図る。また、引き続き「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に定めた 10 年計画に基づき、重要管路の耐震化、公民連携の強化、増収対策などに重点を置き、事業に取り組む。
- ・下水道事業：「第一次松江市下水道事業経営戦略プラン」に定めた平成 27～36 年度の 10 年計画に基づき、老朽化した汚水処理施設の設備更新、水洗化促進のための下水道接続促進事業を行う。
- ・ガス事業：「第三次松江市ガス事業経営戦略プラン」に基づき、マンション、アパートや業務用ボイラーの新規獲得、1 戸当たりの販売量の増加を図り、ガスの普及促進に努める。ガス導管の経年管対策を進める。
- ・交通事業：「第 2 次経営健全化計画（平成 26～30 年度）」の進行管理を徹底し、事業基盤の整備と収益構造の確立を図る。また、自動車運送事業では安全運行を基本に利用促進、販売促進を積極的に展開する。
- ・病院事業：平成 29 年 3 月にオープンするがんセンターにおいては、最先端の高度医療機器を用いた放射線療法や外来化学療法の充実・強化、緩和ケア外来をはじめとした各種ケア外来に加え、日常生活能力向上のためのフィットネスルームを設置し、幅広いがん医療を提供する。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 28,294,591 千円 (H28 27,760,701 千円 + 1.9%)

雇用環境の改善による個人市民税の増や、東出雲町への課税による都市計画税の増等により、市税全体で増となった。

- 個人市民税 10,018,170 千円 (H28 9,767,693 千円 + 2.6%)
- 法人市民税 2,633,422 千円 (H28 2,578,462 千円 + 2.1%)
- 固定資産税 12,624,376 千円 (H28 12,508,526 千円 + 0.9%)

(2) 地方交付税 20,733,936 千円 (H28 22,128,889 千円 ▲ 6.3%)

地方財政対策（地方全体で▲3,705 億円）に沿って積算した結果、減となった。

- 内訳：普通交付税 18,770,603 千円 (H28 20,165,556 千円 ▲ 6.9%)
- 特別交付税 1,963,333 千円 (H28 1,963,333 千円 0.0%)

(3) 国庫支出金 14,997,975 千円 (H28 16,064,177 千円 ▲ 6.6%)

子どものための教育・保育給付費国庫負担金などは増となったが、臨時福祉給付金等国庫補助金の減や保育所等整備交付金の皆減（平成 28 年度補正への前倒し）などにより減となった。

- 子どものための教育・保育給付費国庫負担金
2,195,379 千円 (H28 2,043,451 千円 + 7.4%)
- 臨時福祉給付金等国庫補助金
252,000 千円 (H28 861,000 千円 ▲70.7%)
- 保育所等整備交付金
0 千円 (H28 192,176 千円 皆減)
- 電源立地地域対策交付金等
2,522,809 千円 (H28 2,570,953 千円 ▲ 1.9%)

(4) 市 債 7,562,475 千円 (H28 8,996,100 千円 ▲ 15.9%)

新体育館建設事業や小泉八雲記念館整備事業の終了のほか、小中学校の大規模改造などを平成 28 年度 2 月補正に前倒ししたことにより減となった。

- 建設事業債等 3,394,375 千円 (H28 5,148,000 千円 ▲34.1%)
- 臨時財政対策債 3,940,100 千円 (H28 3,488,100 千円 +13.0%)
- 減収補填債 228,000 千円 (H28 360,000 千円 ▲36.7%)

(参考) 市債依存度 8.1% (H28 9.2%)

地財対策（通常収支分） 地方債依存度 10.6% (H28 10.3%)

5. 歳出予算のポイント

(1) 人件費 14,098,913 千円 (H28 14,182,639 千円 ▲ 0.6%)

退職者数の減などにより、職員給与費等は減となった。

(職員数 H29 1,569 人 ← H28 1,545 人、退職者数 H29 49 人 ← H28 53 人)

○職員給与費等	13,456,653 千円	(H28 13,560,123 千円 ▲ 0.8%)
うち退職手当を除く	12,392,654 千円	(H28 12,364,126 千円 + 0.2%)
うち退職手当	1,063,999 千円	(H28 1,195,997 千円 ▲11.0%)

(2) 扶助費 23,237,432 千円 (H28 23,216,217 千円 + 0.1%)

私立保育所運営費、障がい者福祉サービス費の伸びにより増となった。

○私立保育所運営費	6,286,159 千円	(H28 5,999,360 千円 + 4.8%)
○障がい者福祉サービス費	5,617,967 千円	(H28 5,362,655 千円 + 4.8%)
○臨時福祉給付金等	252,000 千円	(H28 861,000 千円 ▲70.7%)

(3) 公債費 13,159,479 千円 (H28 13,604,175 千円 ▲ 3.3%)

平成 28 年度以前の市債の新規発行の抑制や繰上償還の効果により減となった。

○長期債償還元金	12,064,421 千円	(H28 12,224,757 千円 ▲ 1.3%)
----------	---------------	----------------------------

・繰上償還分は当初予算では未計上。

(参考) 市債残高 H29 1,182 億円 H28 1,208 億円 H27 1,248 億円

(注)H27 は決算額、H28、H29 は決算見込み額に基づく数値。

実質公債費比率 H29	14.1%	H28 14.8%	H27 15.4%
将来負担比率	117.2%	124.2%	128.8%

(注)H27 は決算額、H28、H29 は中期財政見通しに基づく数値。

(4) 投資的経費 6,405,959 千円 (H28 8,930,508 千円 ▲28.3%)

小中学校の大規模改造や保育所施設整備を平成 28 年度補正予算に前倒ししたため、大幅な減となった。

※平成 28 年度 2 月補正予算「国の経済対策に呼応した事業」と合算すると 9,691,881 千円となり、前年度当初予算額以上を確保した。

参考：予算等の伸率

国の予算（公共事業関係費）	+	0.0%	(H28 + 0.0%)
地方財政対策【通常収支分】（投資的経費）	+	1.4%	(H28 + 1.9%)

(5) 消費的経費 24,971,256 千円 (H28 25,242,751 千円 ▲ 1.1%)

物件費は、中期財政見通しの削減目標及び過去の実績に基づく積算により減となった。

補助費等は簡易水道事業の水道事業会計統合により繰出金から補助費等へ変更となり増となった。

○物件費	13,158,335 千円	(H28 13,487,592 千円 ▲ 2.4%)
○維持補修費	716,160 千円	(H28 714,578 千円 + 0.2%)
○補助費等	11,096,761 千円	(H28 11,040,581 千円 + 0.5%)